

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士等の育成・確保及び資質向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）				予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	委託	15,816	15,101		各省計上	委託	17,076		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）					幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）				

活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4,942人	6,546人	7,320人(18,808人)	4,000人（12,000人）	100.0%	順調	保育士等のキャリアアップのため、育成および資質向上を目的とした研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保できた。保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標値を上回る7,320人となった。保育士等キャリアアップ研修の受講者数について、目標4,000名に対し実績7,320名だったことから、「順調」と判定した。							

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。	実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。	① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士等の育成・確保及び資質向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
待機児童が発生する最大の要因は保育士不足であることから、保育士の新規確保とともに、定着に関する取組などを包括的に実施する。	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	67,128	66,506

予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	108,030

令和6年度活動内容

潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。

令和7年度活動計画

潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。

活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	271人	305人	271人	300人（900人）	90.3%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

昨年度よりは減少したものの、目標値に対し90.3%の達成割合となり、順調に推移している。目標値に届かなかった要因については現在分析中。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業（人材バンクの活用等）の見直しに加え、体験プログラムの実施など、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。	○令和6年度はセンター職員の確保が難しく実施体制の強化が難しかったため、令和7年度において人材バンクの強化、体験プログラムの実施することとしている。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」が令和7年度から実施されることに伴い、本制度を通して保育所の処遇改善および保育施設への経営面での助言等の支援が必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」の周知徹底を行うとともに、センターでの中小企業診断士等による保育施設への経営面での助言等を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業				予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	131,462	144,772		一括交付金 (ソフト)	補助	148,823
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。					「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。		
活動指標名	各年の4月1日における保育士の 正規雇用率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」62施設、127人実施するとともに「年休、休憩、産休等を取得した保育士の代わりとなる保育士雇用への補助」を、149施設、212人分実施した。
	68.1%	68.1%(R4年度)	82.9%	79.2%	100.0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
127人の保育士が正規雇用へ転換または新規正規雇用されたことにより、保育士の正規雇用率の実績値82.9%が目標値の79.2%を上回ったことから「順調」と判断した。また、代替保育士を212人雇用したことにより労働環境の改善が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業効果を高めるため、社会情勢に応じた補助単価の見直しや、負担軽減に係る代替保育士の採用時期の見直し等に取り組む。	○ 左記取り組みは実施できなかったが、令和7年度に向け補助金実施要綱本文や様式の簡素化等の検討をした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	保育施設からは制度が煩雑で分かりにくいとの意見があった。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	より使い勝手を改善するため、令和6年度の取り組みを踏まえ補助金実施要綱本文や様式の簡素化等を目的とした改正を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進
主な取組	保育士の処遇改善・業務改善事業		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	県,市町村	保育所におけるICT導入への支援		
		ICT導入の補助を受けた施設数(累計)		
		66施設	66施設(132施設)	66施設(198施設)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
国直轄	補助	80,154	—

令和6年度活動内容

保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図る。

予算事業名	保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	補助	—

令和7年度活動計画

保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図る。

活動指標名	ICT導入の補助を受けた施設数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	144施設	41施設	41施設	66施設 (198施設)	62.1%	やや遅れ	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値66施設に対して、実績値が41施設（令和5年度実績）となり目標達成に至らなかった。一昨年度より、ICT導入の補助の実施要件として実施回数に制限が設けられたことによる実施可能施設の減少が要因と考える。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○市町村を通して、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。	前年度に引き続き、動画等で事業内容の周知を図ったが、市町村によって事業活用施設数に偏りがあるため、市町村へ向けての事業の周知をこれまで以上に徹底し、活用施設数を増やす。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	目標値を下回り、さらに市町村によって事業活用施設数に偏りがあった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村を通して、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。